



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 OKK (大阪機工株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL http://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浜辺 義男 (TEL) 072-771-1158
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,631	31.5	82	—	11	△70.0	5	△81.5
26年3月期第1四半期	3,523	△29.4	△123	—	39	△81.8	27	△85.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 125百万円(331.5%) 26年3月期第1四半期 29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.06	—
26年3月期第1四半期	0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,680	19,422	42.5
26年3月期	44,975	19,691	43.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,422百万円 26年3月期 19,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	18.2	550	—	500	280.5	450	240.9	5.69
通期	25,500	15.6	1,300	137.1	1,200	54.3	1,000	92.8	12.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	81,465,568株	26年3月期	81,465,568株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,395,364株	26年3月期	2,393,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	79,071,766株	26年3月期1Q	79,087,284株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では好調な個人消費に支えられ、自動車を中心に製造業は堅調に推移しており、また、欧州においても回復感が広がりつつあります。アジアにおいては、中国にやや減速懸念があるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内経済においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動もさほど大きな影響がなく、円高是正に加え、政策効果もあり、企業の設備投資意欲は引き続き好調で、回復基調を維持しました。

このような状況下、当社グループは、主力の工作機械部門において、4月より販売促進の一環として、立形マシニングセンタのベストセラー機VM/Rシリーズを対象に、部品加工・金型加工に最適な機能をパッケージ化した販売を実施しました。また、4月に大阪で開催された第25回金型加工技術展（INTERMOLD 2014）に、立形マシニングセンタVB53と5軸制御立形マシニングセンタVC-X500の2機種を出展し、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。さらに、国内外の展示会にOKKのブランド力である重切削機を中心に出席し、拡販に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,631百万円（前年同期比31.5%増）となり、営業利益は82百万円（前年同四半期は営業損失123百万円）、経常利益は11百万円（前年同期比70.0%減）、四半期純利益は5百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45,680百万円となり、前連結会計年度末と比較して704百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,154百万円、有形固定資産の増加402百万円、現金及び預金の増加345百万円、投資有価証券の増加149百万円、受取手形及び売掛金の減少1,485百万円などによるものであります。

負債は26,257百万円となり、前連結会計年度末と比較して973百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加324百万円、退職給付に係る負債の増加285百万円、借入金の増加265百万円などによるものであります。

純資産は19,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して268百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に関する会計方針の変更による減少236百万円、配当金の支払による減少158百万円、四半期純利益の計上5百万円、その他有価証券評価差額金の増加108百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点においては平成26年5月13日公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が236百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

当社グループが属する工作機械業界は、今後、一定の需要水準で推移する成熟した市場に属した業界であると考えられます。

このような経営環境に対応するため、当社は、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡大することを基本テーマとし、平成25年4月から平成28年3月を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の中では、新規設備投資に加え既存設備を活用しながら生産ラインを効率化することを目的として、主力工場の建替を定めております。この主力工場の建替を契機に有形固定資産の稼働状況について再度検討を行ったところ、製造設備については、今後、長期安定的な稼働になると考えております。このように長期安定的に稼働を行うことで、品質の向上とともに、生産効率を向上し、製造原価の徹底した低減を実現することが中期経営計画の目的であります。

以上より、定率法に基づく減価償却よりも定額法に基づく減価償却の方が設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより減価償却方法の変更を行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,530	5,875
受取手形及び売掛金	6,243	4,757
たな卸資産	9,493	10,648
その他	430	578
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	21,676	21,837
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,420	15,419
その他(純額)	4,990	5,393
有形固定資産合計	20,410	20,813
無形固定資産	155	152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,402	2,552
その他	346	340
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,733	2,876
固定資産合計	23,299	23,842
資産合計	44,975	45,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,445	4,770
短期借入金	6,710	6,582
未払法人税等	51	21
賞与引当金	230	76
製品保証引当金	50	53
その他	1,195	1,460
流動負債合計	12,683	12,965
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,097	3,490
再評価に係る繰延税金負債	5,261	5,261
退職給付に係る負債	3,356	3,642
その他	784	797
固定負債合計	12,600	13,292
負債合計	25,284	26,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	3,238	2,849
自己株式	△530	△530
株主資本合計	10,446	10,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	583
土地再評価差額金	9,023	9,023
為替換算調整勘定	△54	△72
退職給付に係る調整累計額	△199	△169
その他の包括利益累計額合計	9,245	9,365
純資産合計	19,691	19,422
負債純資産合計	44,975	45,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,523	4,631
売上原価	2,634	3,462
売上総利益	888	1,168
販売費及び一般管理費	1,011	1,086
営業利益又は営業損失(△)	△123	82
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	26
為替差益	184	—
その他	1	3
営業外収益合計	206	30
営業外費用		
支払利息	34	32
為替差損	—	61
その他	9	8
営業外費用合計	43	101
経常利益	39	11
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
有形固定資産処分損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	34	12
法人税、住民税及び事業税	16	17
法人税等調整額	△10	△10
法人税等合計	6	7
少数株主損益調整前四半期純利益	27	5
四半期純利益	27	5

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27	5
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△8	108
為替換算調整勘定	10	△17
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	1	120
四半期包括利益	29	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	125
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。